

エネルギー基本計画

2014年4月11日に閣議決定された「エネルギー基本計画」についての各新聞社社説といわゆる経済3団体が出したコメントをまとめました。
原発を推進する立場からいってみましょう。

読売新聞 2014年4月12日社説

エネルギー計画 「原発活用」は現実的な戦略

(前略)

民主党政権が掲げた「脱原発路線」に、正式に決別する妥当な内容と言える。

(中略)

問題は、いまだに原発再稼働への道筋が見えないことである。

政府は立地自治体の説得を含め、**再稼働の実現に向けた取り組みを加速させるべきだ。**

(中略)

基本計画は原発依存度を「可能な限り低減させる」とする一方、「確保していく規模を見極める」としている。

原発の新增設に含みを残しているが、踏み込み不足は否めない。

原子力技術の維持と人材育成のためにも、**原発を新增設する方針を明示すべき**だろう。

(中略)

核燃料サイクルについて「対応の柔軟性を持たせる」との表現が維持されたのは、懸念が残る。

一方、高速増殖炉「もんじゅ」が新たに、

核廃棄物の減量や有害度低減などの**国際的な研究拠点と位置付けられたのは評価できる。**

核燃サイクルの着実な推進への追い風としたい。

中国には15基の原発があり、55基の建設が計画されている。

重大な原発事故が起きれば、放射性物質は日本にも飛来する。

安全性能の高い日本の原発を新興国などに輸出することは、国際貢献になると同時に、日本の安全確保にもつながる。

産経新聞 2014年4月10日主張

エネルギー計画 原発含め明確な将来像を

(前略)

民主党政権下でとられた無責任な脱原発から脱却したことは評価したい。

問題は、原発の運転再開への道筋がいまだに見えないことだ。計画に書いただけではなく、
政府は立地自治体の同意取り付けなど、**現実の再稼働を主導する責務を果たさねばならない。**

(中略)

発電コストが低く、温室効果ガスの排出も少ない**原発の活用は現実的な判断**といえる。

(中略)

原発の新增設を含め、安全性を高める取り組みが重要だ。

(後略)

経済同友会 代表幹事発言 長谷川 閑史氏 2014年4月11日

「エネルギー基本計画」の閣議決定について

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2014/140411a.html>

(前略)

原子力を重要なベースロード電源として位置付けた ことに加え、(中略)

現実的かつ責任ある考え方をまとめられたことを評価する。

(中略)

また、エネルギー価格の高騰が国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしていることを踏まえ、

安全性の確認された原発について着実に再稼働を進める必要がある。

(後略)

日本商工会議所 三村会頭コメント 2014年4月11日

エネルギー基本計画の閣議決定について

<http://www.jcci.or.jp/recommend/comment/2014/0411102208.html>

(前略)

バランスのとれた実現可能なエネルギー政策の方向性を示したものとして評価したい。

特に、原子力発電を「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付け、

安全が確認された原子力発電を国が前面に立って再稼働させる方針が改めて示されたことを歓迎する。

経済の好循環を実現していくために、

安全が確認された**原子力発電の再稼働による低廉・安定的な電力供給体制の早期回復は必要不可欠**であり、

政府においては万全の取組を進めていただきたい。

(後略)

日経新聞 2014年4月12日社説

複眼思考でエネルギー政策進めよ

(前略)

東日本大震災による電力の供給不安は拭えていない。

原発が停止し発電量の9割を火力に頼り、化石燃料の輸入費が膨らんでいる。それらを考えれば、

民主党政権が掲げた「原発ゼロ」を転換し、原発について一定の位置づけを示したのは現実的といえる。

(中略)

東京電力福島第1原発事故を踏まえ、

原発への依存度を下げつつ一定数を維持するのか、原発ゼロ社会をめざすのか、世論はなお二分している。

そんな二項対立を乗り越え、現実を見据えて計画を具体化していかなければならない。

(後略)

